(有)西川経営オフィスサービス
中村会計
事務所便り
2010年4月5日(月)　NO 109
地域から明るい未来を作ろう

明るい時代へ

いまはデフレ時代。物価は下がり、それ以上に収入も減りました。果たして暮らしは楽になるのでしょうか。

世界の第2位から、瞬きの間に19位です。日本は『世界第2位の経済大国』などではなく『先進国G7で最下位、OECD世界第19位』なのです。

実感は幻です。『日本は世界第2位の経済大国…云々』に騙されていたのです。

『構造改革』の企業優先、優遇政策によって、日本の労働者の平均個人所得は下がり続け、国民個人レベルでは景気回復はまるっきり為されてないのです。

日本のGDPは、政財界の有識者の評する『失われた10年』の1995年のレベルにすら回復していない。世界で日本だけが一人負けの状態です。

まさに前政権の「構造改革」の失敗です。

政権交代は必然だったのです。

構造改革以降、地方交付税が削減される一方で、出される経済政策はすべて営利法人の銀行、企業、資産家向けの優遇処置や交付金だったり、政財界支配者の既得権益の独立行政法人の流れだったりで、最終的に彼ら政財界の資産家の懐（ふところ）に収まる仕組みに改革されてしまった。

更に、構造改革において日本は極端な、投資金融優遇、海外進出企業優遇、資産家優遇政策をとっていましたが、日本が欧米と違って失敗した点は、彼らが海外事業展開や海外投資で儲けたお金を、主に大都市開発や海外投資や資産家富裕層の配当に利用し、国内経済全体（地方交付税や労働者の賃金）に還元（増税）しなかったせいで、国内GDPが下がり続け（国内経済が縮小）ました。

労働者の所得や地方経済を無駄なものとして切り捨て、排除しようとした政府政策のせいです。

そのせいで、労働者の家庭や生活、地方経済や産業が破壊され、失業貧困が国内に溢れ返る様になり、国内経済が総体として、衰退、縮小傾向になりました。

GDP減少のデータに嘘はありません。

つまり、賑わったのは大都市の大企業や投資で稼いだ資産家の人達だけなのであり、GDPの総体としては減少してたのですから、逆に、それだけ地方経済や非正規雇用労働者の人達の所得の低下や生活の悪化の状態がひどいことの現れです。

一度壊れた地域社会や労働者の生活は、なかなかもとには戻りません。

社会に『労働者庶民層の生活や人生の破壊』という深い傷跡が残りました。

それは今後も少子高齢化の加速という形の呪いとして、日本社会の未来に渡って語られるでしょう。

松下幸之助は語る

一刻一瞬が勝負である。だがお互いに、勝負する気迫をもって、日々の仕事をすすめているかどうか。

まず普通の仕事ならば、ちょっとした怠りや失敗があっても、別に命を失うほどのことはない。それでも、ともかく日は暮れて、その日の仕事はまず終わる。だから、つい気がゆるむ。油断する。今日は昨日の繰り返し、明日も又同じで、別段変わったこともなし。

しかし、これではいい知恵はうかばない。創意も生まれなければ、工夫も生まれない。そして、何の緊張もないかわりに、何の喜びもないということになる。存亡を懸ける、勝負する大勇気を持って仕事にあたらなければ、真の繁栄は生まれてこない。

日々刻々に変化する激動の社会。今日の経済情勢では、お互い最悪の覚悟が問われているのでしょうか。